

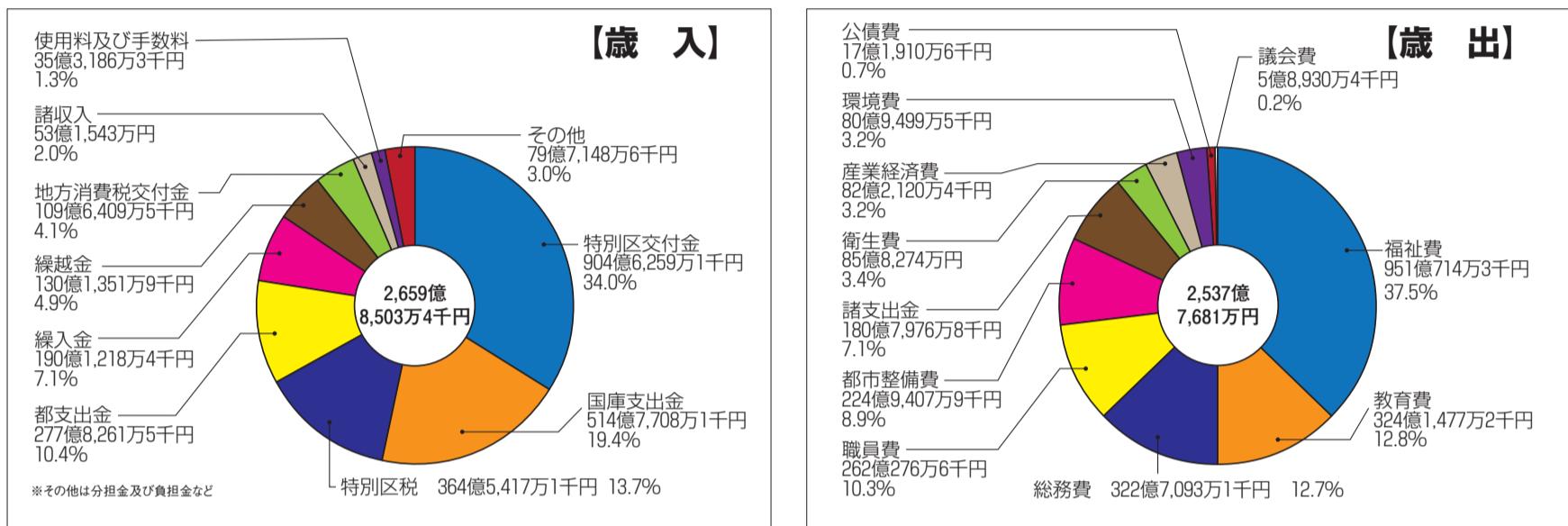
令和6年度各会計決算

	歳入決算額(円)	対前年度伸び率	歳出決算額(円)	対前年度伸び率	歳入歳出差引額(円)
一般会計	265,985,034,215	4.8%	253,776,809,571	5.4%	12,208,224,644
国民健康保険事業特別会計	44,624,871,664	-3.1%	44,124,066,249	-3.4%	500,805,415
後期高齢者医療事業特別会計	12,358,812,238	4.3%	12,358,812,238	4.3%	0
介護保険事業特別会計	44,794,210,019	2.5%	43,806,359,457	1.2%	987,850,562
用地特別会計	323,394,065	-99.0%	323,394,065	-99.0%	0
駐車場事業特別会計	671,170,374	-1.6%	671,045,454	-1.6%	124,920
合計	368,757,492,575	-5.2%	355,060,487,034	-5.4%	13,697,005,541

9月11日の本会議において、令和6年度各会計歳入歳出決算6件を審査するため、35名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。決算の審査は、第1から第4までの各分科会において詳細に行われ、その後、決算審査特別委員会において、各会計決算についての採決を行い、いずれも認定すべきものと決定し、10月7日の本会議において認定されました。

決算審査特別委員会 令和6年度決算を審査

一般会計



※その他は分担金及び負担金など

※比率は小数第2位を四捨五入して小数第1位まで表示しているため、合計が100%となりません。

令和6年度決算に対する各会派の意見

この面から7面まで、令和6年度決算に対する各会派の意見を掲載しました。

総務費について、総務管理費の総合の跡地の活用にかかる経費も考慮して積み立てをしていくべきであり、長期的な視点での財政運営が強く求められる。リリオ亀有リノベーションプロジェクト事業費負担金は、事業開始時の効果が出るよう引き続き改善を求める。電源供給車の購入を検討し、さらなる災害対策強化を求める。区民費では証明書のコンビニ交付の利用率を上げるための周知や、区民事務所も含めた混雑緩和を同時進行で目指すよう求め。産業経済費について、葛飾納涼花火大会負担金について、路上販売のごみ対策を講じるべき。また、他区を参考に民間企業と協力し区の予算を抑えての開催ができるよう検討を望む。福祉費では、熱中症予防対策支援経費は、訪問時の生活相談が必要であり、支援につながるため、継続を要望。子ども発達センター事業経費は、不足する作業療法士や理学療法士の確保に向け、大学などへ職員確保への動きを望む。高齢者福祉施設等運営基盤強化経費は、今後、人材不足が課題であり外国人介護士の活用を含む働きやすい職場環境支援を求める。送迎保育ステーション運営業務委託費は、地域偏在解消の効果や一人当たりのコストを踏まえ地域保育園の在り方を見直すべき。子どもも未来プラザ白鳥と隣接する公園のなる未来プラザ白鳥と願う。衛生費では、自殺対策事業経費は、自殺を未然に防ぐ居場所づくりやコムニティー、相談・オンライン導入やAI技術を取り入れ、保健指導につなぐ工夫を求める。健康診査経費は、区民の健康寿命延伸や医療費削減のため、ZOOM等のオ

総務費では家賃転倒等防止対策経費

安全・安心の区政運営を!

葛飾区議会公明党

用に際し、熱中症警戒アラート発出時の利用制限やそれに伴うキャンセル時の料金の緩和策などを含めた対応について環境課を中心とした検討を求める。とともに庁内を横断する対応を求める。

都市整備費では新金線旅客化事業について区民に分かりやすく検討の推移の説明と周知を行い、新たな交通システムの構築を目指す整備構想の方向性を示すことを求める。環七通りの無電柱化工事や区道の歩道修繕に伴う断続的に行われる掘削作業等の仮設装を含め、バリアフリーの観点から丁寧な作業が行われることなどを強く要望する。

教育費では教育について児童・生徒の心身の健やかな成長が体力・学力・人間力の基盤となることから、今後も教育の推進を強く求める。盆踊りや東京音頭など葛飾区が誇る地域文化を、小学校の体育や道徳の授業に取り入れることで子どもたちが郷土の伝統に親しみ、地域の誇りとながりを育む教育的効果が期待されることから、教育委員会と小学校、地域団体が連携し実際に取り組むことを求める。支援が必要な児童・生徒をサポートするクラス支援員の配置は、小中学校と保護者の双方に有益な支援となるため、配置校を増やすなど児童・生徒に寄り添つた支援の拡充を求める。にいじゅくプレイヤークは遊具などの老朽化が著しいことから、リニューアルに向けた予算の措置を求める。

各特別会計は、概ね了とする。

出来る形を求む。避難所運営は合理的な配慮を考慮した訓練を求む。行財政改革は基金、起債のバランスを考慮しながら事業全体を見直し財源確保に努めよ。消防団助成は熱中症対策として増額助成をしたが執行されておらず、消防署へ注意を求む。地域活動団体助成は実情に合わせた助成枠の創設を求む。**産業経済費** オープンファクトリーは事業効果が高いので今後も積極的取組を求む。

福祉費 家族介護者支援事業は、窓口への声を活用せよ。重度障害者の受入拡充を都や国に交渉し一層のグループホーム整備を要望。葬祭費は区民負担が近隣市並みになるよう求む。高齢者介護予防は、認知症予防の一環として健康麻雀等で医療・介護・地域連携の実施を求む。送迎保育ステーションや子育てひろばの検証、マタニティパスは移動支援の工夫を求む。私立幼稚園運営費の特別支援教育は少人数・グレーディングも含め支援拡充を要望。

児童相談所は、評価手法を再検討し葛飾区の子どもは葛飾区で守る初心徹底を求む。子ども食堂は広報強化を要望。

衛生費 看護師等養成事業費助成は、地域医療崩壊にならぬようさらなる支援を求む。自殺対策はゲートキーパーの活用と相談しやすい窓口整備を。

環境費 環境推進費の全国みどりと花のフェアかつしかは、効果・収入見込・レガシーなどを区民・議会に改めて示すよう強く要望。屋上・壁面緑化推進事業は、既存住宅への普及や周知拡充、補助制度の実効性改善を求む。

都市整備費 都市整備管理費の民間建築物アスベスト対策工事費助成は執行がゼロである。助成対象をレベル1の住宅系に加え国へ働きかけて調査助成だけでもレベル3までを対象に含めるよう要望。青戸六・七丁目地区街づくり事業は、公園拡張予定地のお墓移転をスピード感を持って明確なスケジュールを提示すべき。新小岩駅周辺まちづくりは北口地区のまちづくりを進めにあたって都営西新小岩一丁目アパートや東京聖栄大学のまちづくりの議

論参加や支援の在り方の検討を要望。堀切地区街づくりは、歩行環境改善の早期解決に向けた取り組みを要望。

教育費 水泳指導充実は方針と実施計画更新に議会等の意見反映を強く求む。学習センター・学校図書館は学校司書等の体制整備を求む。特別支援教育推進では区として青戸中・難聴学級の講師継続を求む。にほんごステップアップ教室は区北部へ増設を求む。不登校対策はさらなる充実を求む。学校施設はその時の需要に応じて柔軟に活用すべきいじめ防止は相談しやすい信頼関係構築せよ。学力向上は上昇傾向に転じたことを評価しさらなる人材活用を。特別支援学校経費は時代に則した入校基準の検討を求む。学校施設解体はアスベスト除去含め補助金確保を区長会から国へ強く要望し、ゼロエミへ学校施設の断熱対策も進めよ。地域教育費ではコミニユニティスクールの体制整備を求む。図書館は計画的な取組が必要。博物館は基本的運営方針の策定を急げ。バルサ関連の意思決定過程の記録が課題。各特別会計は概ね了とする。

日本共産党葛飾区議会議員団

す、新規整備をする計画がありません
スフィア基準に基づく避難所に
全国各地を、厳しい災害が次々に襲
い、不安が広がっています。災害時の
避難生活であっても、尊厳あるスフィア
基準に基づいた避難所運営とするこ
とが重要です。ベッド、トイレ、キッ
チンなど計画的な確保の要求をしてモ
チルや縁故避難を強調していることは
在宅や問題です。

みらい葛飾（生活者ネット・無所属）

区長の肝いりで立ち上げた法人を特別扱いして、トレーラーハウスも破格の2千500円で使用させたことも問題であり、裁判になっています。

倫理観が問われる青木区政

寄付者には区の事業を委託している法人、工事を受注している役員が多く、たゞ個人献金であっても、自治体の長としての倫理観が問われています。区の事業に関する法人役員からの献金の受け取りはやめるべきです。

基金の積立ては暮らしに

1千300億円の基金について、大型開発優先なのか、暮らし優先なのかが問われています。学校給食無償化に続き、小中学校の入学準備金の支給、お米券の配布、電気代の助成、シルバーパスの負担軽減など区民生活を守るために頑張ります。

みらい葛飾(生活者ネット・無所属)

区民の信頼と合意に基づく持続可能な区政の実現を

総務費 新庁舎整備において、庁舎棟が国交省の物価スライド方式による契約となり、結果として青天井の支出につながりかねない点は問題。西棟においては、協議によって建築費の調整を行つてのことと著しく不均衡であり、厅舎棟についても同様に協議条項を盛り込み、適正な費用管理が図られるよう強く求める。職員通勤手当の調査についても依然として不十分であり、区民の大好きな税金を扱っているとの強い自覚をもつて、より厳格な管理体制を構築し、区民の信頼回復に努めるよう要望。

福祉費 障害分野のケアマネジメントを担う相談支援専門員を増やし、障害者・障害児の相談支援の充実を要望。地域での暮らしを支える介護従事者の不足は深刻さを増している。具体的な人材確保策を早急に検討し実行するよう強く要望。子どもの権利擁護事業については、子ども向けホームページの整備が一定進ん

でいるものの、相談件数は依然として少なく、子どもの意見も聴きながら子どもが安心して意見を表明できる仕組みへの改善を求める。ショートステイ・トワイライトステイ事業をきょうだい児のための支援の検討を求める。

衛生費 地域猫活動については、地域住民と連携した学習会や広報活動を通じ、理解と協力をさらに広げていくことを要望。

都市整備費 新金貨物線の旅客化について、鉄道やLRT案を断念した上でBRT方式が提示されているものの、実現の時期が未だ示されていない。区民の関心も高い事業であることから、早期に具体的なスケジュールを明らかにするよう求める。東金町一丁目西地区再開発事業により開業した「マイクロイズ金町」に関しては、屋上使用料が極めて低廉であるうえ、規約内容も特定地権者に有利となつており、公費230億円を投入した事業として看過できない問題である。公共施設管理者負担金の増額、すなわち約15億円の追加負担については、その内訳を区民に対しても明確に示すよう要望。

教育費 デジタル版MIMについて、教育現場での効果的な活用を図ることに、必要とする児童が家庭でも利用できるよう、保護者への積極的な情報提供を求める。小学校の水泳指導は、課題を整理し、学校内への屋内温水プールの設置も含めた持続可能な方法の検討を求める。不登校や病気などの理由で給食を食べることができない子どもへの昼食支援を求める。「ふれあいスクール明石」に通う子どもに対する給食費相当額の補助を求める。学校現場には香害に関する相談が寄せられており、個別対応を周知するとともに、校内での香り製品の使用を減らす取り組みを要望。気候危機は深刻な状態であり酷暑対策とともに脱炭素対策が必要である。寒暖の差がない静かな学習環境を保つためにも、既存学校の断熱

